

稲葉市長の「第2次財政健全化計画『改訂版』(2001年度~2009年度)」概要(今年7月決定)

／2006年7月

(金額は2009年度時点の財源捻出額、%は全体に占める割合)

業務運営の簡素効率化	7億4,220万円(43.5%)	<p>第2次財政健全化計画(改訂版)</p> <table border="1"> <tr><td>事務事業の見直し</td><td>13.2%</td></tr> <tr><td>民間委託等の推進</td><td>14.5%</td></tr> <tr><td>補助金等の見直し</td><td>12.2%</td></tr> <tr><td>IT化の推進</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>市民参加の推進等</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>人件費の抑制</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>執行体制の確立</td><td>13.1%</td></tr> <tr><td>歳入の確保等</td><td>25.7%</td></tr> <tr><td>市税等収入の確保</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>受益者負担の適正化</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>特別会計の健全化</td><td>2.9%</td></tr> </table>	事務事業の見直し	13.2%	民間委託等の推進	14.5%	補助金等の見直し	12.2%	IT化の推進	9.4%	市民参加の推進等	3.0%	人件費の抑制	5.5%	執行体制の確立	13.1%	歳入の確保等	25.7%	市税等収入の確保	9.4%	受益者負担の適正化	0.3%	特別会計の健全化	2.9%
事務事業の見直し	13.2%																							
民間委託等の推進	14.5%																							
補助金等の見直し	12.2%																							
IT化の推進	9.4%																							
市民参加の推進等	3.0%																							
人件費の抑制	5.5%																							
執行体制の確立	13.1%																							
歳入の確保等	25.7%																							
市税等収入の確保	9.4%																							
受益者負担の適正化	0.3%																							
特別会計の健全化	2.9%																							
事務事業の見直し	2億4,740万円(14.5%)																							
生活保護法外援護事業の見直し(夏・冬一時金各4千円を廃止:2006年度) 《2006年度から年間570万円の削減》	(570万円)																							
その他(図書館の正職員削減、学校事務の正職員削減、国民年金業務の正職員削減、他)	(2億4,170万円)																							
民間委託等の推進・指定管理者制度の活用	4億3,920万円(25.7%)																							
保育業務の見直し(委託化/1園を公設民営化:2007年度) 《2007年度から正職員22人減員、年間9,860万円の削減》	(9,860万円)																							
ピノキオ幼稚園業務の見直し(委託化/2007年度) 《2007年度から正職員4人減員、年間2,580万円の削減》	(2,580万円)																							
学童保育業務の見直し(委託化/1所を公設民営化:2007年度) 《2007年度から正職員2人減員、年間1,260万円の削減》	(1,260万円)																							
児童館業務の見直し(委託化/1館を公設民営化:2006年度) 《2006年度から正職員3人減員、年間1,200万円の削減》	(1,200万円)																							
中学校給食業務の見直し(委託化/2006年度2校、2008年度3校) 《2006年度から正職員6人、2008年度にはさらに10人の減員。5校で年間6,130万円の削減》	(6,130万円)																							
その他(不燃ゴミ収集業務の委託、清里少年自然の家と駐輪場業務に指定管理者制度を導入、他)	(2億2,890万円)																							
補助金等の見直し	570万円(0.4%)																							
IT化の推進	4,990万円(2.9%)																							
市民参加の推進等	(金額計上なし)																							
人件費の抑制	9,370万円(5.5%)																							
職員数の見直し《「業務運営の簡素効率化」と重複》																								
給与制度の見直し	9,370万円(5.5%)																							
執行体制の確立	2億7,550万円(16.1%)																							
組織の再編	5,200万円(3.0%)																							
組織の活性化と人材の育成	(金額計上なし)																							
再任用制度の活用	2億2,350万円(13.1%)																							
歳入の確保等	5億9,610万円(34.9%)																							
市税等収入の確保	1億6,090万円(9.4%)																							
便利長への広告の掲載(広告収入2006年度から90万円)	(90万円)																							
収入率の向上(毎年概ね0.1%以上の収入率向上めざす)	(1億6,000万円)																							
受益者負担の適正化	2億910万円(12.3%)																							
ゴミ処理手数料の改定(単価アップ/事業系ゴミ直搬入および事業系可燃ゴミ有料袋 それぞれkgあたり3円アップ:2003年10月から)	(1,140万円)																							
各種健診の見直し(一部負担金の徴収/基本健康診査などの費用徴収:2004年度から) 《老健法51条にもとずいて》	(2,240万円)																							
一般家庭ゴミの有料化(kgあたり6円:2003年10月から)	(1億2,140万円)																							
保育料の改定(国基準徴収率の50%に:2005年度から)	(4,570万円)																							
その他(道路占用料の単価アップ、歯科処置料の保険点数の見直し)	(820万円)																							
特別会計の健全化	2億2,610万円(13.2%)																							
国民健康保険税の改定(2003年度・05年度・07年度それぞれ3.0%の値上げ)	(2億2,610万円)																							
市有財産の有効活用(金額計上なし/保健センターの有効活用、低未利用地の活用)																								

2009年度時点の財源捻出額 17億 750万円

— 2000年度と比較した場合